(C)河北新報社

拝見 宮城の底力

第1部 産業―現状ルポ 2

交流人口拡大へ 観光模索

東日本大震災で発生した膨大な量のがれきはほとんど処分され、浸水地域には草むらが広がっている。その荒涼とした風景とは対照的に、周辺にある仮設商店街では「復興」を合言葉に、被災した商店や飲食店が再起に向けて奮闘している。3回続きの第1部「現状ルポ」編の2回目は、県庁の若手職員が南三陸町志津川の「南三陸さんさん商店街」と、同町伊里前の「伊里前福幸商店街」を訪れ、これまでの取り組みや課題などを取材した。また、現地で展開されている語り部ツアーを取り入れた企業研修の参加者からも話を聞き、被災地の交流人口拡大策や新しい観光産業の在り方を探った。

被災地の視察や研修などで訪れた人たちでにぎわう南三陸さんさん商店街

視察

さんさん、伊里前福幸 各商店街（南三陸町）

鉄骨むき出しの防災庁舎、堤防が壊れた海岸、そして、雑草に覆われたかつての商店街。南三陸町を初めて訪れた観光客は、語り部の講話を聴くことで、かつてここに、にぎわいがあり、街があり、人々の暮らしがあったことを思い知る。

2011年3月11日の東日本大震災後、南三陸町では、地域住民が主体となって、震災発生の翌月に復興イベント「南三陸町福興市」を立ち上げた。そこから、震災の体験や教訓を県外の人々や後世に「学び」として語り継ぐための語り部活動が始まった。

「災害はいつどこで発生するか分からない。津波だけが災害ではない」

語り部の一人菅原清香さんは、企業研修で訪れた約百人の若者たちに訴えかけた。語り部も被災者だ。津波襲来時を思い出しながら語りかける言葉には、二度と同じ犠牲を出してはならないという強い思いが込められている。

南三陸町のさんさん商店街。10月上旬の取材日は平日の雨にもかかわらず、多くの人が訪れていた。昼時になると、飲食店は大勢の観光客らでにぎわい、特に名物の南三陸キラキラ丼は飛ぶように売れていた。さんさん商店街は、2012年2月にオープンし、31店が軒を連ねている。他の仮設商店街と比較して、飲食店や物産店を中心にした回遊型の形をとっていることが特徴だ。

「商店街を観光と結びつけるために、何回も意見交換を重ね、回遊できる店舗配置を提案した」と、南三陸志津川福興名店街運営組合の三浦洋昭副組合長。来客は観光客が全体の7割以上。屋根付きの各店舗共有のフードコートやイベントステージもあり、まさに震災後の南三陸町の交流の拠点となっている。

ただ、仮設のため入居は5年間限定。本設の商店街建設について「一番の課題は、新たな店舗の建設資金。後継者がいない人も多く、移転に当たっては、他の地域や若い人が参入できるようにしたい」と語る。

町の人口は震災前より約3000人減少した。三浦副組合長は「人口減少は避けられないが、基幹産業の漁業を中心に農業などの他産業と連携して産業再生を図り、人と人とが向かい合っていける商店街をつくりたい」と強調する。

南三陸さんさん商店街の三浦洋昭副組合長

伊里前福幸商店街の山内義申組合長

人と街 語り部伝える

夕方には、さんさん商店街から北に約10㌔離れた伊里前福幸商店街を訪れた。国道45号に隣接したこの商店街も、地域の交流の拠点となっている。同商店街の山内義申組合長は「観光客、町民をどうやってここにとどめられるか。人口流出の対策は今やらなければならない。ライフワークと感じている」と、決意をにじませていた。この商店街には沖縄県の西表島に流れ着いたポストが最近になって戻り、ケースに入れられ保管されている。県境を越え生まれた絆を支えに、交流人口の拡大を目指している。

二つの商店街の県への要望は「復興にかかる補助金制度を長く続けてほしい。変わっていく現場の声を吸い上げ政策に反映を」「復旧復興のスピードアップと人手の確保を」…。資料を読んだり、数字を追ったりするだけでは感じられない現場の現実と向き合い、被災地の方々に一日も早く復旧・復興を実感してもらえる視点こそが何よりも大切だと強く感じた。

（宮城県商工経営支援課主事・加藤知宏）

見えてきた課題

復興ツーリズムを発信

「人とのつながりで生かされていく」「自分たちだけで暮らしているわけではない」「発信する以外にない」「下を向いたら負けだ」。今回の取材を通して南三陸町で伺った言葉である。

人口流出が進む被災地にとって「交流人口の拡大」は地域再生への大きな鍵で、大きな可能性を秘めている。観光復興にかける期待はとても大きかった。

しかし、震災後、多くの地域から人が押し寄せているといっても、町の観光客入込数は、震災前と比べて、まだ8割程度までしか回復していない。さらなる交流人口拡大のための継続的な取り組みや新たな仕掛けが必要とされている。

震災後、被災地で生まれた新しい観光の形がある。「復興ツーリズム」。被災地でしか体験できない防災・減災を目的とした学習プログラムだ。娯楽にとどまらない観光は、交流を通じて、これから続いていく復興の大きな力となる。訪れた人は、語り部の言葉に耳を傾けるだけでなく、地元ならではのおいしい食事を楽しみ、地域の人と交流を深める。実際に目で見て、話を聞くことで、震災がより身近なものとなり、防災意識や応援する気持ちが高まると思う。

ただ、被災地では、震災と観光を結びつけることに戸惑いや抵抗を感じる人もいる。被災地への観光は、何よりも被災された方々の気持ちに寄り添いながら考えるべきだ。

現在、語り部ガイドは予約でいっぱいで、週末になると仮設商店街は多くの人でにぎわう。一方で、商店街の本設移転など、新たな課題も生じている。仮設商店街は観光客だけでなく、地域住民同士の交流の場としての機能も果たしてきた。新たに生まれた地域コミュニティーをどのように維持しながら観光と結びつけていくか、今後の在り方が課題となっている。

宮城県は、震災後10年間の復興の道筋となる「宮城県震災復興計画」の中で、「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」を復興のポイントに掲げ、その実現に向けて震災の経験を生かした観光振興の取り組みなどを推進していく。地域によって復興状況は異なり、現場の声も変わる。県の役割は、地域ごとの状況を適切に把握し、国、市町村に加え、企業やNPO、ボランティアなどと連携し、課題解決に向けて全力を尽くすことだ。

今回南三陸町で見た景色、感じたことを心に刻み、県職員の一員として、復旧・復興に一生懸命取り組んでいきたい。

（宮城県震災復興政策課主事・鈴木泉子）

津波で流され、沖縄県西表島から戻ってきたポストに見入る加藤さんと鈴木さん

シリーズ「拝見　宮城産業の底力」は本年度内に６回の掲載を予定しており、来年３月まで各月第１日曜日の河北新報に掲載します。第２部は「対談」編で、宮城の各産業の成長戦略を展望する予定です。企画は河北新報社企画事業部、協力は宮城県。